

## はしがき

少子高齢化の進行という人口構造の変動とそれに伴う家族の多様化は、日本に限らず、現代社会の様相を様々な面において変化させている。これをふまえ、2015年SSM調査では、調査対象者の子どもに関する情報と結婚歴について、これまで以上に詳細な情報を得ている。本報告書に集録された各論文は、こうした社会状況をふまえながら、家族に関わる人々の意識や行動を、以下の4つの観点から解明しようとしたものである。

第1は、方法論的な挑戦である。格差や不平等という観点から、階層構造の世代間関係を解明することは、SSMデータを用いた階層研究の主要な関心である。この課題に対して、従来は、調査対象者とその親という2世代の関連を分析してきたが、調査対象者を親世代とみなし、子どもとの関連を検討する、「前向きアプローチ」に関わる意欲的な試みである。1章の余田論文は、人口統計学的観点から、調査対象者の子ども情報を用いることによるバイアスを指摘するとともに、この情報を用いて分析を行う際のガイドラインを提案している。2章の余田論文と3章の毛塚・白波瀬・瀧川論文は、「前向きアプローチ」によって教育達成の分析を試みたものである。前者は、大学進学する子どもを持つ確率に着目し、後者は大学進学する子ども数（の差）を親子の性別も考慮しながら推計しているという違いがあり、両者の知見は必ずしも一致しないが、どちらの場合も、男女どちらの側から見るかによって、格差の現れ方が異なるという興味深い指摘を行っている。

続く4章から8章は、離家、結婚、出産、離別といったライフイベントが、社会構造やその変動とどのように関連しているのかを検討したものである。4章の林論文は、離家現象の趨勢と離家理由について検討を行い、若いコーホートほど離家経験率が低下していることを確認した上で、親の学歴や職業、きょうだい数、15歳時居住地の人口規模などが、離家自体やその理由に与える影響とその変化を検討している。5章の筒井論文は、未婚化が問題となる以前の1960年代からの50年間における女性の結婚行動を、夫側の経歴情報を用いて上層婚、下降婚、未婚と分類した上で記述している。分析の結果、各時代の各学歴層による配偶者選択が、学歴構成の変化という社会構造の変動と連動してダイナミックに変化しながら、未婚化という社会現象を生み出してきたことが明らかにされる。6章の打越論文は、特に高学歴女性の出生行動に着目して出生率の低下要因を検討している。夫婦の組合せ（同類婚 vs 下降婚）、妻の稼得役割、子どもへの教育投資などの影響も考慮した分析の結果、高学歴同類婚女性が、子どもに質のよい教育を与えるため、子どもを1人だけ生んでいることが指摘される。7章の茂木論文は、結婚歴を詳しく聴取した2015年SSM調査の特徴を生かし、女性の学歴と離別の関連を検討している。分析の結果、中学学歴の女性において離婚リスクが高く、その傾向が時代とともに強まっていること、女性の学歴と離婚リスク関連には夫学歴が媒介要因として働いていることなどを明らかにしている。

ところで、どのような形であれ、結婚と出産を経験したカップルが離別すると、ひとり

親家庭が形成されることになる。7章と8章の斉藤論文は、離別によるひとり親家庭の形成と、そうした家庭で育った子どもの職業達成に着目したものである。7章では、離別によってひとり親家庭が形成される要因を、夫側と妻側に分けて検討したものであり、職業、初婚年齢、親の離別経験などが関与する事を指摘している。また8章では、母子世帯で育つと有利な職を得にくいことや、その傾向が高まっていること、そうした不利は初職だけでなく30歳時職や現職においても残存することなどが指摘される。

以上のような様々なライフイベントは、家庭での妻・母役割が重視される日本社会において、特に女性の働き方に影響を与えてきた。マクロな労働力率におけるM字カーブの底はしだいに上昇してきたが、その主因は未婚率の上昇にあると指摘される。9章の田中論文と10章の石田論文は、SSM調査の特徴である職歴データを活用して、個々の対象者の就業経歴から、この問題に迫っている。田中論文は、全体として見れば、就業継続率は増加していないが、結婚・出産の経験者に限定すれば、就業継続率は増加していると指摘する。一方、石田論文は、継続率が企業規模や正規／非正規によって異なること、また、かつては一定程度存在していた自営への流入が縮小するとともに非正規への流入が増加し、就労を継続している層において、労働条件が悪化している危険性を指摘する。

上記のような様々な状況の変化は、当然のことながら、人々の意識にも影響を及ぼすと考えられる。残る3つの論文は、親同居無配偶者、女性、高齢者という、何らかの意味で「周辺の」とされがちな対象に焦点を絞り、階層意識の有り様を検討したものである。11章の狭間論文は、親同居無配偶者の生活満足度と階層帰属意識に着目し、生活満足度には有配偶者か否かが、階層帰属意識には離家経験を経た親同居であるか否かが重要であることを指摘しながら、親同居無配偶者の意識が多様であることを示す。12章の荒牧論文は、女性の階層意識が、本人の現在の地位だけでなく、親の地位や過去の就業経歴も含んだ地位の軌跡に左右されるという問題意識から分析を行い、ライフステージや婚姻状況による意識の多様性ととも、子育て層では親の学歴や就業経歴も関与することを指摘する。13章の白波瀬論文は、若年層や壮年層とも比較しながら、高齢層の階層意識の規定構造を検討し、同居する家族の所得や資産に加えて、高齢層では子どもの学歴が重要であることなどを明らかにし、世帯形態や子どもとの関連が重要な意味を持つことを指摘する。12章と13章で見いだされた、親や子どもの学歴が階層意識に関与するという結果は、階層概念自体の再考を促す興味深い知見と言えるだろう。

以上、いずれの論文も階層研究の伝統的なアプローチが持つ限界を、何らかの意味で乗り越えようとしている。有職の男性中壮年層を中心とした従来の研究では見過ごされがちであった、人々や現象に着目することによって、階層研究の新たな展開の可能性も見えてくるのではないだろうか。

2018年3月

荒牧 草平